

事業名 **市民便利帳作成事業**

[0564]

政策	計画実現に向けて	施策	開かれた行政づくり	基本事業	広報の充実
----	----------	----	-----------	------	-------

部名	企画政策部	事業開始年度	平成10年度	区分1	継続	実施計画事業認定	非対象
課名	広報広聴課	事業終了年度	- 年度	区分2	単独		

事務事業の目的と成果	
対象	<p>市民 転入世帯</p>
意図	<p>主に転入者等の新住民を対象として、市の制度や業務、各種申請手続き等についての周知、理解を図り もって安心、安全な市民生活に寄与する。</p>
手段	<p>・市民生活に必要な各種届出、証明を始め、税金、相談窓口等広範囲な内容を記載。主に転入世帯を対象に住居登録時に市民課窓口で配布するほか、大麻出張所など9箇所の窓口において希望者にも配布する。A4版、本編：1色刷（表・裏表紙のみカラー）40頁。タウンマップ（地図）4色刷 8頁。</p>

事業量・コスト指標の推移		区分	単位	20年度実績	21年度実績	22年度予算	23年度予算	目標
対象指標1	市民		人	123,054	122,568	122,568	122,138	
対象指標2	転入世帯数		世帯	2,620	2,577	2,700	2,700	
活動指標1	作成部数		部	6,000	6,000	6,000	6,000	
活動指標2								
成果指標1	配布部数		部	5,900	6,000	6,000	6,000	
成果指標2								
単位コスト指標								
事業費計 (A)			千円	704	708	710	300	0
正職員人件費 (B)			千円	1,254	1,245	1,249	1,222	0
総事業費 (A) + (B)			千円	1,958	1,953	1,959	1,522	0

事業単独評価、施策内での相対評価、財政状況に基づく改革案 (2月時点)	

23年度への業務改善方向性

維持	見直し	新規	休廃止	その他
----	-----	----	-----	-----

維持：現状の目的や方法に変更がなかつ23年度実施する事業
 見直し：現状の方法や事業量を見直し、成果指標の向上やコスト改善をおこなう事業
 休廃止：21年度もしくは22年度に「休止」、「廃止」、「終了」する事業
 新規：23年度より新たに新規事業として実施する事業

		改革方向性 (コスト)		
		減少	維持	増加
改革方向性 (成果)	向上			
	維持			
	放低置下			